

革新的エネルギー・環境戦略の概要について

参考資料3

- 短期・中期・長期からなる、革新的エネルギー・環境戦略を政府一丸となって策定するために、国家戦略会議の分科会として、エネルギー・環境会議を設置。昨年6月以降これまで14回に亘り開催。
- また、上記戦略の原案作成や電力システム改革の基本方針やコジェネ（熱電併給型のエネルギーシステム）の導入促進のための取り組みについて、総合資源エネルギー調査会基本問題委員会で議論。昨年10月以降、これまで32回に亘り開催。
- 2030年のエネルギー・環境の選択肢【原発依存度ゼロ、15%、20～25%の3つのシナリオ】に関する意見聴取会を全国11ヶ所で開催。（※開催地：さいたま市、仙台市、名古屋市、札幌市、大阪市、富山市、広島市、那覇市、福島市、高松市、福岡市）
- 他方で、上記選択肢に対するパブリックコメント（7/2～8/12）や討論型世論調査（8/4・5）を実施。またそれらを踏まえた検証会合を8/22・27に開催。
- 9/19に今後のエネルギー・環境政策について、政府方針を下記のとおり閣議決定。

今後のエネルギー・環境政策について（平成24年9月19日閣議決定）

今後のエネルギー・環境戦略については、「革新的エネルギー・環境戦略」（平成24年9月14日エネルギー・環境会議決定）を踏まえて、関係自治体や国際社会等と責任ある議論を行い、国民の理解を得つつ、柔軟性を持って不断の検証と見直しを行いながら遂行する。

※とりまとめられた『革新的エネルギー・環境戦略』の概要は次頁のとおり。

革新的エネルギー・環境戦略の概要について

●ポイント

省エネルギー・再生可能エネルギーなどのグリーンエネルギーを最大限に引き上げることを通じて、原発依存度を減らし、化石燃料依存度を抑制することを目指す。

1. 『原発に依存しない社会の一日も早い実現』

→40年運転制限の厳格な適用、規制委員会の安全確認を得たもののみ再稼動、新設・増設は行わない。

2. 『グリーンエネルギー革命の実現』

→本年末を目処に『グリーン政策大綱』を策定。

節電: 2030年までに1, 100億kWh以上の削減

省エネ: 2030年までに7, 200万kl以上の削減

再生可能エネルギー: 2030年までに3, 000億kWh以上の開発

3. 『エネルギーの安定供給』

→火力発電、コジェネ(熱)の高度利用、次世代エネルギー関連技術、安定的かつ安価な化石燃料等の確保及び供給

(上記の3本柱に加えて)

4. 電力システム改革の断行(ex:市場の競争促進、発送電分離)

5. 地球温暖化対策の着実な実施